

令和5年度 学校経営計画書

学校番号	14	学校名	御殿場高等学校	校長名	西川 勝啓
------	----	-----	---------	-----	-------

1 スクール・ミッション

三つの専門学科（工業科・商業科・家庭科）を併設する県内でも特色ある学校として、三学科併設の環境を生かし、自分の専門性を高めながら、他学科の生徒と交流し、より深い教養を身につけることを通して、北駿地域の未来を創り支える人材の育成を目指す。

2 目指す学校像

(1) スクール・ポリシー

グラデュエーション・ポリシー

- (1) 専門的な知識・技能のほか、創造性やコミュニケーション能力を身に付けた次代を担うスペシャリストを育成する。(創造性・コミュニケーション能力)
- (2) 自ら課題を発見し、解決のために主体的に行動できる力を育成する。(課題解決力・主体性)
- (3) 多様な価値観をもつ人々と協働して新しいことに取り組んでいく力を育成する。(協働・挑戦)
- (4) 健全な心身のもと、社会で通用するマナー・モラルを身に付けた人材を育成する。(健全な心身・人間性)
- (5) 地域に根ざし、地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。(地域貢献)

カリキュラム・ポリシー

【学校全体】

- (1) 積極的なICT活用を通して、協働的な学びと個別最適な学びを支援するとともに、習熟度別集団や少人数集団を設置することで、きめ細やかな学習指導を行う。
- (2) 2年次、3年次に共通選択科目を開設し、科を横断した授業を選択できるようにする。
- (3) 「総合的な探究の時間」やインターンシップ等を通して、進路実現に向けたキャリア教育の充実を図る。
- (4) 生徒が主体となった学校行事やHR活動を実施する。
- (5) 社会人講師による授業や実習をとおして、実践的・体験的活動の機会を設ける。

【創造工学科】

- (1) 1年生で工業に関する基礎知識を幅広く学び、2年生からコース(機械・電気)を選択する。
- (2) 各種検定資格の取得、技能講習の受講、競技会への積極的な参加を奨励する。
- (3) 工場見学など地域との連携による職場体験学習を通じて、実践的職業能力の向上を目指す。

【創造ビジネス科】

- (1) 1年生で商業に関する基礎知識を幅広く学び、2年生からコース(マネジメント会計・メディア観光)を選択する。
- (2) 各種検定資格の取得、地域イベントの企画・運営、外部コンテストへの参加等を奨励する。
- (3) 地域(御殿場市など)や企業などと積極的に連携し、現実的な課題解決に取り組むことで、より実践的・体験的な活動を行う。

【生活創造デザイン科】

- (1) 3年間をとおして、食物、保育、被服に関する専門的な知識技術を学ぶ。
- (2) 各種検定資格の取得や外部のコンテスト等への積極的な参加を奨励する。
- (3) 学びを活かし、地域に貢献する実践的・体験的な活動を行う。

アドミッション・ポリシー

- (1) 基本的な学習習慣や生活習慣が身に付いている生徒
- (2) 専門分野を学ぶことに強い興味・関心があり、資格取得の意欲がある生徒
- (3) 学校生活に積極的に取り組み、新しいことに挑戦しようとする生徒
- (4) 思いやりの心を持ち、仲間と協力して粘り強く目標達成のために努力しようとする生徒
- (5) 地域や社会に関心を持ち、その発展に貢献したいという意欲のある生徒

様式第1号

(2) スクール・ポリシー具現化の柱

- ア ICTを効果的に活用することにより、生徒自らの学ぶ意欲と創造性を育成する。
- イ 自ら考え、主体的に行動する有徳の人を育成する。
- ウ きめ細やかな指導を行うことにより健全でたくましい心身を育成する。
- エ 地域連携とキャリア教育を充実することにより、正しい職業観や政治的教養を醸成する。
- オ 生徒が安心して学習できる教育環境を整備する。
- カ 教職員の働き方について適正化を図ると共に、教職員間の同僚性を構築する。

3 本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当部署
ア	創造性を高めるとともに、深い学びにつながる授業の工夫とICTの活用を進める。	校内外での授業研究会等を通して授業力の向上を図る。 年2回(3年は1回)実施される学びの基礎診断(基礎力診断テスト)を効果的に活用して、生徒の学力向上を図る。	校内授業公開の実施(各自2回) 入学時の学年平均数値よりも卒業時の平均が上昇している状況を目指す。	全教員
		主体的・対話的で深い学びを実現するために日々の授業にグループ活動を取り入れたり、プロジェクタ、タブレット、パソコン等のICT機器を効果的に活用したりする。	授業がわかると答える生徒(87%以上) 班やグループで活動するのは楽しいと答える生徒(90%以上) 全職員が生徒1人1台パソコンを活用した授業を行う。 授業で効果的にICT機器が使われていると答える生徒(80%以上)	全教員
		専門学科に関する資格検定試験、各種コンクール、競技会等への積極的な参加をする。	資格取得、各種コンクールへの挑戦(年2回以上)	3学科
イ	体験しながら主体的に物事を考える機会を通して、豊かな心や感性を高める。	外部講師等による講演等を実施する。	人権、情報モラル、交通ルール・マナー、芸術鑑賞教室、各学科の専門等に関する講演をそれぞれ1回以上実施	生徒課・教務課・情報研修課
		図書館の活用及び習慣的な読書によって、思考力や表現力を高める。	図書館貸出数1人3冊以上、また、1人が年間で5冊以上の本を読む。	教務課
		部活動で週1回以上の継続的な活動をする。	継続活動している生徒(99%以上) 充実した部活動ができているという生徒(90%以上)	生徒課
		社会福祉施設等との交流体験で人権意識の高揚を図る。	施設等との交流の継続 交流報告会等の実施(年1回以上)	3学科
		生徒が自ら企画・運営する御高祭を実施する。	主体的に御高祭に参加できたと答える生徒(80%以上)	生徒課
		修学旅行の実施をとおして、見聞を広め、豊かな感性を養う。	充実した修学旅行であったと答える生徒(90%以上)	2年部
ウ	身体能力の向上と教育相談の充実を図る。	体育的行事を通して、体力の向上を図る。	クロスカントリー完走者(全員) 新体力テスト(優良校)	体育科
		生徒がヘルスリテラシーを身につけるために、保健管理や保健指導、組織活動を通じて健康管理・生活習慣・健康情報リテラシーの向上を図る。	自分の体調(不調や課題)を把握し、Cラーニングに入力することができる。 健康診断の結果を健康維持や改善に役立てることができる。(要受診者の受診率50%以上) 年間欠席日数3日以内の生徒80%以上	保健課

様式第1号

		教育相談体制の充実を図る。 特別支援に関する教員の指導力向上を図る。	不登校生徒に対する相談体制の充実 必要に応じて外部機関との連携を図る。 特別支援教育に関する教職員研修の実施 (1回以上) 個別の指導計画に基づく情報共有の推進 道徳教育の推進	保健課
エ	地域連携とキャリア教育を通して、生徒一人ひとりの特性と専門性を生かした進路指導の実現及び政治的教養への意識の向上を図る。	入学時からの計画的で継続的な指導で生徒の適性を把握する。	進学路指導に満足していると答える生徒 (95%以上) 進路先に満足していると答える生徒 (95%以上) 支援を要する生徒の進路指導に関する保健課との連携の推進	進路課
		「服育」を基盤とする身だしなみ指導を徹底する。	チケット発行枚数(前年比5%減)	生徒課
		各科による社会人講座等の実施や地域連携活動を進め、地域貢献の意識を高め、よりよい社会づくりに参画する。	出前講座、公民館講座等の実施及び地域行事への参加(各科5回以上)	3学科
			地域の企業等と連携した教育活動の推進(連携団体2か所以上)	
		地域防災訓練参加率(95%以上)	総務課	
「創造探究(総合的な探究の時間)」、学校設定科目「キャリア・プランニング(CAP)」の積極的な活用をすることにより、自らの人生をより良いものにしようとする意識を高める。	「創造探究」、「キャリア・プランニング」をとおして進路意識が高まったと答える生徒(80%以上)	全教員		
オ	教職員、生徒、保護者及び地域の視点から、信頼され、安心できる教育環境づくりを進める。	不祥事根絶を目的とした教職員一人ひとりの心に刻み込まれる校内研修等を実施する。	体罰・不祥事などの服務事故発生(0件) 交通安全ゼロメーターの設置などにより教職員の交通安全意識を高め、交通事故0件とする。	全職員
		不適正経理根絶のための事務部チェック・確認体制の確立及び学校経営予算の効果的な予算執行をする。	監査・検査時の指示・指摘(0件) 学校経営予算の執行残(0.5%)	事務部
		既存施設設備の保全と学校全体の有効活用を推進する。	校内施設の危険箇所や防火等に関する安全点検を月1回以上 備品現有確認(1学期中) 文書整理・不用品処分(年3回)	情報研修課 全職員
		学校広報活動に積極的に取り組む。	学校HP・SNS更新(週3回以上) 中学校との連携回数を増やす。	全職員
		生徒、保護者及び地域に安心感を与える学校づくりを進める。	信頼できる教員がいると答える生徒(75%以上) 校内でいじめや嫌がらせを受けたことがあると答える生徒(0人)	全職員
		社会に開かれた教育課程の研究に取り組む。	学校運営協議会を活用する。	全職員
カ	教職員の働き方の適正化と同僚性を構築する。	働き方改革を進め、適正なワークライフバランスを実現するとともに教職員が生徒に向き合う時間を増加させる。	勤務時間管理システムを効果的に活用する。 カリキュラム・マネジメントの観点による行事の精選 週1回定時退庁日の設定 会議・研修の持ち方を検討する。	全職員